

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務残高に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
和歌山県土地開発公社	420	△ 20,996	50	-	14,729	23,061	-	19,024	
和歌山県道路公社	7	422	422	-	221	106	-	-	
和歌山県住宅供給公社	37	△ 203	5	1	500	-	-	-	
財団法人和歌山県国際交流協会	14	550	200	1	-	-	-	-	
社団法人和歌山県私学振興基金協会	0	493	132	-	-	-	-	-	
社団法人和歌山県青少年育成協会	△ 1	310	157	22	-	-	-	-	
財団法人和歌山県救急医療情報センター	2	10	5	-	-	-	-	-	
財団法人和歌山県角質・腎臓移植推進協会	△ 1	59	26	1	-	-	-	-	
財団法人和歌山県総合健康センター	8	92	9	6	-	-	-	-	
財団法人わかやま産業振興財団	162	1,277	5	264	6,807	-	-	-	
財団法人和歌山地域産業振興センター	△ 8	321	5	2	-	-	-	-	
財団法人和歌山県労働福祉協会	6	2	3	-	15	-	-	-	
ウインナック株式会社	2	102	20	-	-	-	-	-	
財団法人和歌山県農業公社	1	326	1	13	270	-	162	49	
社団法人畜産協会わかやま	2	41	15	6	-	-	-	-	
社団法人わかやま森林と緑の公社	△ 1	107	10	88	7,366	-	4,854	4,368	
財団法人和歌山県栽培漁業協会	4	1,245	931	64	-	-	-	-	
財団法人和歌山県下水道公社	1	31	13	-	-	-	-	-	
南紀白浜空港ビル株式会社	12	398	150	-	328	-	-	-	
財団法人和歌山県文化財センター	15	10	10	-	-	-	-	-	
財団法人和歌山県水上安全協会	3	328	321	-	-	-	-	-	
財団法人和歌山県暴力団追放県民センター	△ 2	845	709	-	-	-	-	-	
財団法人和歌山県社会経済研究所	△ 22	819	100	11	-	-	-	-	
財団法人和歌山県老人クラブ連合会	△ 3	136	5	12	-	-	-	-	
社団法人和歌山県経済センター	△ 3	231	0	16	-	-	-	-	
株式会社和歌山リサーチラボ	2	1,602	300	10	-	-	-	-	
社団法人和歌山県果実生産出荷安定基金協会	△ 3	226	25	29	-	-	-	-	
財団法人和歌山県緑化推進会	0	99	10	0	-	-	-	-	
財団法人和歌山県人権啓発センター	2	34	30	59	-	-	-	-	
財団法人紀南環境整備公社	0	61	20	5	-	-	-	-	
公立大学法人和歌山県立医科大学	1,077	56,884	56,524	4,376	1,373	-	-	-	
財団法人紀の川水源地域対策基金	△ 5	278	67	-	-	-	-	-	
関西国際空港株式会社	11,397	604,625	12,369	-	1,391	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			72,649	4,986	33,000	23,167	5,016	23,441	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,949	
減債基金		17,676	
その他充当可能基金		37,792	
充当可能基金計		59,417	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.80	1.29	△ 0.51	△ 3.75	△ 5.00	県立こころの医療センター事業会計		19.0	
連結実質赤字比率		2.59		△ 8.75	△ 25.00	工業用水事業会計		413.7	
実質公債費比率	10.3	10.0	△ 0.30	25.0	35.0	土地造成事業会計		0.0	
将来負担比率		212.4		400.0		県営港湾施設管理特別会計		15.4	
財政力指数	0.304	0.329	0.03			流域下水道事業特別会計		20.6	
経常収支比率	89.6	96.6	7.00						

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。